

学校給食について

佐藤 龍彦



【質問】本市の給食において充足していない栄養素が目立つとの報道があったが、栄養が不足している状態となっている理由について伺う。

【答弁】【教育長】学校給食摂取基準の一部の栄養について、その基準を満たしていないことは、報道のとおりであり事実である。

このことは、食材が過去に比べて値上がりしていることや、昨年からの異常気象や自然災害で、価格変動の少ないニンジンやタマネギ、ジャガイモなどの価格も高騰していることも一つの要因だと考えている。ほかに、学校給食撰

取基準の一部の栄養素において、給食での文部科学省の設置基準が高く設定されているということも要因と指摘する専門家がいるのも事実である。

【質問】給食の栄養の充実を図るための対策を考えているのか伺う。

【答弁】【教育長】平成30年12月の献立における栄養摂取量は、報道にあったビタミンB1については、小学校での78.6%が97.6%に、中学校での78.0%が98.0%にと、献立使用食材の工夫により改善している。

引き続き献立の作成に当たっては工夫していきたいと考えている。

【質問】給食の栄養の充実を図るために市が給食費を補助する考えはないのか伺う。

【答弁】【教育長】給食費の補助については、検討する予定はない。

◎就学援助について

【質問】生活保護基準の引き下げにより就学援助の対象から外れた事例はあるのか伺う。

【答弁】【教育長】本市においては、就学援助の対象から外れた事例はない。

【質問】本市は、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施する考えはないのか伺う。

【答弁】【教育長】本市においては、平成31年に入学する新小学1年生と新中学1年生に対し、入学前支給を行う。

支給時期は、平成31年2月末ごろを予定している。

【その他の質問】

◎いじめ・不登校問題について

市内小中学校の統廃合と廃校跡地利用について

保科 善一郎



【質問】小中学校の統廃合に伴い、廃校跡地活用という新たな課題が発生している。

廃校を負の遺産とするのではなく、人口減少社会における過疎地域のビジネスチャンスと捉えることも地域再生の方向と考える。

現在、廃校跡地の利用についてどのように取り組まれようとしているのか伺う。

【答弁】【教育長】旧斎川小学校跡地利用については、庁内において活用計画の検討を進めてきた。その中で、一部を公民館として活用する方向で地区とも相談している段階である。

南中学校、白川中学校については、今年度から検討を開始し、閉校となる平成31年度以降、本格的に検討を進めていく。

また、公共施設に移転することによるリノベーション施設としての活用については、公共施設の再配置計画の中で検討していきたい。

【質問】市長は9月定例会の一般質問に対し、本市の人口動態から見て、極論になってしまうと、中学校が1校ずつでも足りるのではないかと、改めて真意を伺う。

【答弁】【市長】平成28年の本市の出生数は201人であり、今後とも間違いなく減少していくと推計されている。

9月議会において答弁したが、あくまでも極論であり、子ども数が少なくなっていることから述べさせていただいた。

◎農産物等販売施設について

【質問】建築中の農産物等販売施設については、安定した経営を目指すため出荷者の確保に努めることが肝要と思うが、その体制はどのようになっているのか伺う。

【答弁】【農林課長】農産物等販売施設の運営事業者については、NPO法人小十郎まちづくりネットワークに業務を委託している。

生産部会、物産部会などにおいて事業計画が策定され、基本方針や遵守事項などについて話し合いが行われており、生産者の確保のための勧誘活動や募集活動などを計画していると聞いている。